

になっています。世界中で、中国の台頭が注目され、議論されています。このように巨大な存在として出現した隣人について、日本国民は如何に捉えてよいのか判断がつきかねています。

一方で、中国国民の側でも、元来、先の大戦における被害者として、日本に対してネガティブな感情が根強いことに加えて、大戦後、廃墟の中から世界第二の経済大国になった日本が、国際社会において、政治的にも経済的にもより大きな役割を求めていることに対して、複雑な感情、あるいは感情的反発があるように思われます。

このようにお互いを如何に捉えるべきか、一種不安定な状況に陥っている両国国民に確固とした日中関係の方向付けを与えようとするのが「戦略的互惠関係」の構築です。そして、「戦略的互惠関係」の構築に向かい、日中両国民が不断の努力、共同作業を続ける過程で、日中関係には、「共生」しかない、ということについての確信を日中両国民が強めていく、確かめていく必要があるということです。

それではどのようにこの共同作業を積み重ね「戦略的互惠関係」を構築していくべきか。本日、私は二つのキーワードを提示して、私なりの考えを述べさせていただきます。

まず、「共益の拡大」です。共通利益を拡大することで、日中双方がそれぞれ自国の国益を追求する際の戦略的判断として、日中関係、日中間の協力を重視せざるを得なくなるということです。経済を中心として日中関係がこれだけ緊密さを増している中で、日中がお互いのためになる、お互いを利する協力の余地が大きくなっているということです。両国政府は、貿易、投資は言うまでもなく、金融、情報通信技術、農業等幅広い分野での互惠協力を進めていくことで一致しています。

「共益の拡大」を語る上で重要なのは、「共益の拡大」が単に二国間の互惠協力にとどまらないということです。「戦略的互惠関係」の核心は、日中両国が、アジア及び世界の平和と繁栄に対して厳粛な責任を負っており、共に建設的な貢献を行いその責任を果たす中で、互いに利益を得て共通利益を拡大するという事です。そして、世界のグローバル化が進む中で、

日中両国の地域及び国際社会への貢献と日中二国間の互惠協力は相互作用を及ぼすようになっていきます。その典型的なフィールドが環境・エネルギー分野です。この環境・エネルギーの問題は、正に地球規模の広がりをもつ課題であり、また、我々が、日中のみならず人類の子孫に対して、如何に誠実に責任を果たすかという問題です。まさに、日中「戦略的互惠関係」の構築にとっての試金石といえるでしょう。気候変動問題については、日中双方に各々の立場がありますが、これをしっかりと前に進めていくためには、頻繁かつ活発な議論を通じて、お互いがお互いの事情に精通しつつも、我々の子孫への責任を果たすとの長期的大局的観点から、最大限の努力を行っていくことが必要です。両国政府のみならず、各界・各層で真摯な議論をおこなっていかねばなりません。

環境・エネルギー問題のみならず、北朝鮮問題、国連改革、東アジア・日中韓協力、対外援助等についても同様の事情があります。日中が、別々の国家である以上、いつも利害が一致するわけではないのは当然のことです。各々の課題について詳しくは述べませんが、大切なことは、あらん限り緊密に対話を続けることです。日中間の対話が緊密であればあるほど、地域及び国際社会に益をもたらす、それは翻って両国に益をもたらすことになるでしょう。

もう一つは「相互理解の強化及び国民感情の改善」です。「共益の拡大」と「相互理解の強化及び国民感情の改善」は相互に影響する関係にあります。則ち、相互理解の強化及び国民感情の改善なくして「共益の拡大」をもたらす共同作業を効率的に進めることはできませんし、逆に、「共益の拡大」をもたらす共同作業を通じて、相互理解が強化され、国民感情が改善されるという関係にあります。この「戦略的互惠関係」構築の土台となる「相互理解の強化と国民感情の改善」については、率直に申し上げて危機感を申し上げざるをえません。8月に発表されたある世論調査によれば、互いの国について「親しみを感じる」とする日本人は4.0%、中国人は4.5%に過ぎません。「どちらかといえば親しみを感じる」人をあわせても、日本人は21.7%、中国人は18.9%で、日中双方共に、互